

平成20年11月26日

平成20年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成20年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

〔目 次〕

平成20年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 中間貸借対照表	3 頁
3. 中間損益計算書	4 頁
4. 経常利益等の明細（基礎利益）	11 頁
5. 中間基金等変動計算書	12 頁
6. 平成20年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	15 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	26 頁
9. リスク管理債権の状況	26 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	27 頁
11. 特別勘定の状況	28 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	29 頁
<参考> 基礎利益の内訳（三利源）	43 頁
<参考> 第2四半期会計期間の業績	44 頁

平成20年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度第2四半期 (上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年度末比		件数	金額
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比		
個 人 保 険	11,286	1,711,751	11,153	98.8	99.4	1,633,517	95.4	97.6	11,221	1,674,368
個 人 年 金 保 険	1,198	70,423	1,202	100.3	100.1	70,174	99.6	99.9	1,201	70,257
個人保険＋個人年金	12,484	1,782,174	12,355	99.0	99.5	1,703,692	95.6	97.7	12,423	1,744,625
団 体 保 険	-	542,949	-	-	-	547,100	100.8	100.5	-	544,616
団 体 年 金 保 険	-	66,092	-	-	-	64,113	97.0	99.6	-	64,368

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分		件 数	金 額	新契約	転換による純増加	前年同期比
平成19年度 第2四半期 （上半期）	個 人 保 険	492	41,588	35,995	5,592	83.4
	個 人 年 金 保 険	22	1,792	1,861	▲ 68	70.3
	個人保険＋個人年金	515	43,381	37,856	5,524	82.8
	団 体 保 険	-	1,555	1,555		87.5
	団 体 年 金 保 険	-	6	6		247.3
平成20年度 第2四半期 （上半期）	個 人 保 険	520	33,856	34,419	▲ 563	81.4
	個 人 年 金 保 険	18	1,273	1,324	▲ 51	71.0
	個人保険＋個人年金	538	35,129	35,743	▲ 614	81.0
	団 体 保 険	-	4,222	4,222		271.4
	団 体 年 金 保 険	-	3	3		55.9
平成19年度	個 人 保 険	1,042	84,889	75,566	9,323	84.8
	個 人 年 金 保 険	43	3,259	3,401	▲ 141	67.9
	個人保険＋個人年金	1,085	88,149	78,967	9,182	84.0
	団 体 保 険	-	4,335	4,335		118.3
	団 体 年 金 保 険	-	9	9		156.0

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
解 約 ・ 失 効 高	56,547	50,526	109,312
解 約 ・ 失 効 率	3.10	2.90	5.99

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度第2四半期 (上半期) 末	平成20年度第2四半期 (上半期) 末	前年同期比		平成19年度末
			前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	18,445	18,006	97.6	98.7	18,239
個 人 年 金 保 険	2,720	2,823	103.8	101.8	2,772
合 計	21,165	20,829	98.4	99.1	21,011
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,852	4,907	101.1	100.4	4,888

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度第2四半期 (上半期)	平成20年度第2四半期 (上半期)	前年同期比	平成19年度
個 人 保 険	542	540	99.7	1,136
個 人 年 金 保 険	120	69	57.2	199
合 計	663	609	92.0	1,336
うち医療保障・ 生前給付保障等	211	202	95.7	439

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度第2四半期 (上半期)	平成20年度第2四半期 (上半期)	前年同期比	平成19年度
保 険 料 等 収 入	1,558,994	1,483,177	95.1	3,098,525
資 産 運 用 収 益	478,850	603,029	125.9	1,026,369
保 険 金 等 支 払 金	1,250,637	1,244,726	99.5	2,648,008
資 産 運 用 費 用	153,309	309,980	202.2	563,957
経 常 利 益	88,706	96,536	108.8	200,581

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度第2四半期 (上半期) 末	平成20年度第2四半期 (上半期) 末	前年同期比		平成19年度末
			前年同期比	前年度末比	
総 資 産	33,307,692	31,935,751	95.9	100.3	31,833,906

2.中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
現 金 及 び 預 貯 金		162,632	0.5	290,411	0.9	177,816	0.6
コ ー ル ロ ー ン		194,400	0.6	142,700	0.4	206,300	0.6
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		81,883	0.2	26,285	0.1	47,273	0.1
買 入 金 銭 債 権		426,382	1.3	247,624	0.8	316,767	1.0
商 品 有 価 証 券		149,285	0.4	76,827	0.2	46,663	0.1
金 銭 の 信 託		31,391	0.1	23,337	0.1	25,223	0.1
有 価 証 券		25,778,134	77.4	24,021,735	75.2	24,317,141	76.4
(うち 国 債)		(8,829,462)		(8,944,036)		(9,260,744)	
(うち 地 方 債)		(458,904)		(428,611)		(452,300)	
(うち 社 債)		(2,764,288)		(2,487,012)		(2,831,143)	
(うち 株 式)		(6,307,322)		(4,741,062)		(4,939,522)	
(うち 外 国 証 券)		(6,830,787)		(6,998,529)		(6,327,686)	
貸 付 金		4,836,458	14.5	4,361,147	13.7	4,647,199	14.6
保 険 約 款 貸 付		653,108		625,287		629,534	
一 般 貸 付		4,183,349		3,735,860		4,017,665	
有 形 固 定 資 産		1,165,777	3.5	1,237,387	3.9	1,238,793	3.9
無 形 固 定 資 産		100,904	0.3	105,600	0.3	102,665	0.3
再 保 険 貸 付		80	0.0	90	0.0	123	0.0
そ の 他 資 産		376,967	1.1	913,853	2.9	542,986	1.7
繰 延 税 金 資 産		-	-	483,261	1.5	162,392	0.5
支 払 承 諾 見 返		15,832	0.0	18,630	0.1	18,835	0.1
貸 倒 引 当 金		▲ 12,330	▲ 0.0	▲ 13,143	▲ 0.0	▲ 12,321	▲ 0.0
投 資 損 失 引 当 金		▲ 107	▲ 0.0	-	-	▲ 3,955	▲ 0.0
資 産 の 部 合 計		33,307,692	100.0	31,935,751	100.0	31,833,906	100.0

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)							
保 険 契 約 準 備 金		28,393,833	85.2	28,424,416	89.0	28,254,963	88.8
支 払 準 備 金		166,837		157,864		156,692	
責 任 準 備 金		27,825,045		27,878,865		27,744,733	
社 員 配 当 準 備 金		401,950		387,686		353,538	
再 保 険 借 入		376	0.0	454	0.0	546	0.0
社 債 債 権		57,698	0.2	51,771	0.2	50,080	0.2
そ の 他 負 債		1,072,154	3.2	1,497,581	4.7	1,093,365	3.4
未 払 法 人 税 等		-	-	68,858		-	-
リ ー ス 債 務		-	-	201		-	-
そ の 他 の 負 債		-	-	1,428,522		-	-
退 職 給 付 引 当 金		479,038	1.4	490,773	1.5	480,475	1.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,327	0.0	843	0.0	1,138	0.0
時効保険金等払戻引当金		800	0.0	885	0.0	1,000	0.0
価 格 変 動 準 備 金		214,453	0.6	228,453	0.7	221,453	0.7
繰 延 税 金 負 債		431,261	1.3	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債		126,559	0.4	125,646	0.4	126,001	0.4
支 払 承 諾		15,832	0.0	18,630	0.1	18,835	0.1
負 債 の 部 合 計		30,793,336	92.5	30,839,456	96.6	30,247,859	95.0
(純 資 産 の 部)							
基 金		120,000	0.4	120,000	0.4	120,000	0.4
基 金 償 却 積 立 金		300,000	0.9	300,000	0.9	300,000	0.9
再 評 価 積 立 金		248	0.0	248	0.0	248	0.0
剰 余 金		200,413	0.6	249,558	0.8	269,913	0.8
損 失 て ん 補 準 備 金		5,100		5,400		5,100	
そ の 他 剰 余 金		195,313		244,158		264,813	
基 金 償 却 準 備 金		42,600		81,300		42,600	
危 険 準 備 積 立 金		43,139		43,139		43,139	
価 格 変 動 積 立 金		20,000		30,000		20,000	
社会公共事業助成資金		9		1,509		9	
保 健 文 化 賞 資 金		10		24		4	
緑のデザイン賞資金		50		50		6	
不動産圧縮積立金		15,635		15,961		15,635	
別 途 積 立 金		100		100		100	
中間未処分剰余金		73,769		72,073		* 143,318	
基 金 等 合 計		620,662	1.9	669,807	2.1	690,162	2.2
その他有価証券評価差額金		1,954,211	5.9	488,589	1.5	957,385	3.0
土 地 再 評 価 差 額 金		▲ 60,517	▲ 0.2	▲ 62,101	▲ 0.2	▲ 61,500	▲ 0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,893,694	5.7	426,487	1.3	895,884	2.8
純 資 産 の 部 合 計		2,514,356	7.5	1,096,295	3.4	1,586,046	5.0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		33,307,692	100.0	31,935,751	100.0	31,833,906	100.0

* 平成19年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

3.中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成19年度中間会計期間 〔 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで 〕		平成20年度中間会計期間 〔 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで 〕		平成19年度要約損益計算書 〔 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで 〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益		2,165,299	100.0	2,216,878	100.0	4,452,475	100.0
保 険 料 等 収 入		1,558,994		1,483,177		3,098,525	
(うち 保 険 料)		(1,558,625)		(1,482,868)		(3,097,758)	
資 産 運 用 収 益		478,850		603,029		1,026,369	
(うち 利息及び配当金等収入)		(404,587)		(394,121)		(832,184)	
(うち 商品有価証券運用益)		(-)		(253)		(-)	
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(58,430)		(181,489)		(150,181)	
(うち 有 価 証 券 償 還 益)		(3,881)		(8,694)		(7,498)	
(うち 特別勘定資産運用益)		(11,861)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益		127,454		130,671		327,580	
経 常 費 用		2,076,592	95.9	2,120,341	95.6	4,251,893	95.5
保 険 金 等 支 払 金		1,250,637		1,244,726		2,648,008	
(うち 保 険 金)		(434,715)		(427,891)		(868,816)	
(うち 年 金)		(149,986)		(173,297)		(389,588)	
(うち 給 付 金)		(259,795)		(250,406)		(522,129)	
(うち 解 約 返 戻 金)		(331,571)		(311,815)		(699,602)	
(うち そ の 他 返 戻 金)		(73,972)		(80,763)		(166,641)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		244,777		140,828		159,959	
支 払 備 金 繰 入 額		12,723		1,172		2,578	
責 任 準 備 金 繰 入 額		226,360		134,132		146,047	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,693		5,523		11,333	
資 産 運 用 費 用		153,309		309,980		563,957	
(うち 支 払 利 息)		(5,558)		(5,212)		(10,169)	
(うち 商品有価証券運用損)		(212)		(-)		(187)	
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(1,112)		(1,917)		(7,534)	
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(64,283)		(99,739)		(148,338)	
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(10,351)		(62,437)		(31,904)	
(うち 有 価 証 券 償 還 損)		(58)		(442)		(520)	
(うち 金融派生商品費用)		(9,991)		(-)		(-)	
(うち 特別勘定資産運用損)		(-)		(76,101)		(234,842)	
事 業 費		216,722		217,156		443,461	
そ の 他 経 常 費 用		211,147		207,649		436,507	
経 常 利 益		88,706	4.1	96,536	4.4	200,581	4.5
特 別 利 益		4,037	0.2	4,822	0.2	4,426	0.1
特 別 損 失		11,381	0.5	9,555	0.4	33,213	0.7
税 引 前 中 間 純 剰 余		81,362	3.8	91,804	4.1	*1 171,795	3.9
法 人 税 及 び 住 民 税		68,652	3.2	77,813	3.5	122,123	2.7
法 人 税 等 調 整 額		▲ 58,203	▲ 2.7	▲ 56,609	▲ 2.6	▲ 89,757	▲ 2.0
中 間 純 剰 余		70,913	3.3	70,600	3.2	*2 139,429	3.1

(注) *1 平成19年度決算における税引前当期純剰余を記載しました。

*2 平成19年度決算における当期純剰余を記載しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末	
1	記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2	有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3	商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。
4	残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険（ただし一部保険種類を除く）の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、5,159,413百万円、時価は5,286,955百万円であります。
5	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
6	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
7	有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産（土地、建物およびリース資産を除く）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (1)建物（建物附属設備、構築物は除く） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。

(2)建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

有形固定資産の減価償却累計額は、614,943百万円であります。

8 外貨建資産および負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

9 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,535百万円であります。

10 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当中間会計期間末の原債権残高67,886百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,674百万円）については、貸付金として中間貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

11 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

平成20年度中間会計期間末

- 12 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- 13 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- 14 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。
- 15 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、貸付金の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。
- 16 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 17 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
- なお、前事業年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む）については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、70,261百万円であります。
- 18 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- 19 当中間会計期間に係る法人税及び住民税および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立teおよび取崩しを前提として、金額を計算しております。
- 20 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を当中間会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額リース取引を除く）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
- また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の

平成20年度中間会計期間末

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に201百万円計上されており、リース債務がその他負債に201百万円計上されております。なお、経常利益および税引前中間純剰余への影響はありません。

21 従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当事業年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間に対応する金額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は1,676百万円減少し、経常利益および税引前中間純剰余は1,676百万円増加しております。

22 保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第55号 平成20年9月19日）されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1)前中間会計期間において、「その他負債」に含めていた「未払法人税等」は、当中間会計期間において、「その他負債」の内訳として区分掲記しております。

(2)当中間会計期間において、「その他負債」の内訳として「その他の負債」を「その他負債」から「未払法人税等」、「リース債務」を差し引いた残額として、区分掲記しております。

23 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、32,598百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,639百万円、延滞債権額は23,714百万円、3カ月以上延滞債権額は1,689百万円、貸付条件緩和債権額は1,555百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,122百万円、延滞債権額は3,412百万円それぞれ減少しております。

24 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,417,823百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

25 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

26 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高 353,538百万円

平成20年度中間会計期間末

前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227百万円
当中間会計期間社員配当金支払額	60,603百万円
利息による増加等	5,523百万円
当中間会計期間末残高	387,686百万円

- 27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、13,967百万円であります。
- 28 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。
- 29 負債の部の社債51,771百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。
- 30 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、61,824百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
- 31 子会社等の株式等は、124,303百万円であります。
- 32 担保に供している資産の額は有価証券627,487百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は615,496百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券600,496百万円および受入担保金615,467百万円をそれぞれ含んでいます。
- 33 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、669,137百万円であります。
- 34 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,453百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 35 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券43,609百万円、株式等44,751百万円、外国証券93,127百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券19,697百万円、株式等329百万円、外国証券79,712百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等9,770百万円、外国証券47,730百万円、その他の証券4,936百万円であります。
- 3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
- 4 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	4,110百万円
有価証券利息・配当金	301,598百万円
貸付金利息	49,346百万円
不動産賃貸料	33,426百万円
その他利息配当金	5,639百万円
計	394,121百万円

- 5 「商品有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入438百万円、売却益144百万円、評価損294百万円であります。
- 6 「金銭の信託運用損」には、評価損が1,658百万円含まれております。
- 7 「金融派生商品収益」には、評価益が26,934百万円含まれております。
- 8 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	2件	349	224	574
遊休不動産等	23件	556	177	734
合 計	25件	906	402	1,308

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。

4. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
基礎収益		2,106,869	2,016,813	4,285,461
保険料等収入		1,558,994	1,483,177	3,098,525
資産運用収益		420,420	402,964	840,104
うち利息及び配当金等収入		404,587	394,121	832,184
その他経常収益		127,454	130,671	346,830
うち責任準備金戻入額		-	-	19,250
基礎費用		1,867,808	1,800,773	3,830,477
保険金等支払金		1,250,637	1,244,726	2,648,008
責任準備金等繰入額		163,656	29,566	13,911
資産運用費用		25,645	101,673	288,589
事業費		216,722	217,156	443,461
その他経常費用		211,147	207,649	436,507
基礎利益 A		239,061	216,040	454,983
キャピタル収益		58,430	200,064	186,264
金銭の信託運用益		-	-	-
売買目的有価証券運用益		-	-	-
有価証券売却益		58,430	181,489	150,181
金融派生商品収益		-	18,321	36,082
為替差益		-	-	-
商品有価証券運用益		-	253	-
その他キャピタル収益		-	-	-
キャピタル費用		124,479	207,055	268,541
金銭の信託運用損		1,112	1,917	7,534
売買目的有価証券運用損		-	-	-
有価証券売却損		64,283	99,739	148,338
有価証券評価損		10,351	62,437	31,904
金融派生商品費用		9,991	-	-
為替差損		38,528	42,960	80,577
商品有価証券運用損		212	-	187
その他キャピタル費用		-	-	-
キャピタル損益 B		▲ 66,049	▲ 6,990	▲ 82,277
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		173,011	209,049	372,705
臨時収益		-	-	-
再保険収入		-	-	-
危険準備金戻入額		-	-	-
その他臨時収益		-	-	-
臨時費用		84,304	112,512	172,124
再保険料		-	-	-
危険準備金繰入額		41,000	41,000	29,000
個別貸倒引当金繰入額		2,641	594	2,273
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-	-
貸付金償却		520	657	683
その他臨時費用 (注)		40,142	70,261	140,167
臨時損益 C		▲ 84,304	▲ 112,512	▲ 172,124
経常利益 A+B+C		88,706	96,536	200,581

- (注) 1. 平成19年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(21百万円)、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(89,693百万円)及び加入月別責任準備金への変更による差額(▲49,571百万円)の合計額を記載しました。
2. 平成20年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(70,261百万円)を記載しました。
3. 平成19年度において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(3,869百万円)、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(203,503百万円)及び加入月別責任準備金への変更による差額(▲67,205百万円)の合計額を記載しました。

5. 中間基金等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位:百万円)

	基 金 等														
	基 金	基金償却 積立金	再 評 価 積立金	剰 余 金											基 金 等 合 計
				その他剰余金										剰 余 金 合 計	
				損失てん補 準備金	基金償却 準備金	危険準備 積立金	価格変動 積立金	社会公共事業 助成資金	保健文化賞 資金	緑のデザイン賞 資金	不動産圧縮 積立金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
直前事業年度末残高	140,000	280,000	248	4,700	36,400	43,139	10,000	9	6	6	13,891	100	157,618	265,871	686,119
中間会計期間中の変動額															
基金の募集														-	-
社員配当準備金の積立て													▲ 114,169	▲ 114,169	▲ 114,169
損失てん補準備金の積立て				400									▲ 400	-	-
基金償却積立金の積立て		20,000			▲ 20,000									▲ 20,000	-
基金利息の支払													▲ 2,678	▲ 2,678	▲ 2,678
中間純剰余													70,913	70,913	70,913
基金の償却	▲ 20,000													-	▲ 20,000
基金償却準備金の積立て					26,200								▲ 26,200	-	-
価格変動積立金の積立て							10,000						▲ 10,000	-	-
社会公共事業助成資金の積立て								2,326					▲ 2,326	-	-
社会公共事業助成資金の取崩し								▲ 2,326					2,326	-	-
保健文化賞資金の積立て									50				▲ 50	-	-
保健文化賞資金の取崩し									▲ 46				46	-	-
緑のデザイン賞資金の積立て										50			▲ 50	-	-
緑のデザイン賞資金の取崩し										▲ 6			6	-	-
不動産圧縮積立金の積立て											1,908		▲ 1,908	-	-
不動産圧縮積立金の取崩し											▲ 163		163	-	-
土地再評価差額金の取崩し													476	476	476
基金等以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）															
中間会計期間中の変動額合計	▲ 20,000	20,000	-	400	6,200	-	10,000	-	3	43	1,744	-	▲ 83,849	▲ 65,457	▲ 65,457
中間会計期間末残高	120,000	300,000	248	5,100	42,600	43,139	20,000	9	10	50	15,635	100	73,769	200,413	620,662

	評価・換算差額等				純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	2,253,999	▲ 2	▲ 60,005	2,193,991	2,880,111
中間会計期間中の変動額					
基金の募集					-
社員配当準備金の積立て					▲ 114,169
損失てん補準備金の積立て					-
基金償却積立金の積立て					-
基金利息の支払					▲ 2,678
中間純剰余					70,913
基金の償却					▲ 20,000
基金償却準備金の積立て					-
価格変動積立金の積立て					-
社会公共事業助成資金の積立て					-
社会公共事業助成資金の取崩し					-
保健文化賞資金の積立て					-
保健文化賞資金の取崩し					-
緑のデザイン賞資金の積立て					-
緑のデザイン賞資金の取崩し					-
不動産圧縮積立金の積立て					-
不動産圧縮積立金の取崩し					-
土地再評価差額金の取崩し					476
基金等以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	▲ 299,788	2	▲ 512	▲ 300,297	▲ 300,297
中間会計期間中の変動額合計	▲ 299,788	2	▲ 512	▲ 300,297	▲ 365,755
中間会計期間末残高	1,954,211	-	▲ 60,517	1,893,694	2,514,356

	基 金 等															
	基 金	基金償却 積 立 金	再 評 価 積 立 金	剰 余 金											基 金 等 合 計	
				損失てん補 準 備 金	その他剰余金											剰 余 金 合 計
					基金償却 準備金	危険準備 積立金	価格変動 積立金	社会公共事業 助成資金	保健文化賞 資金	緑のデザイン賞 資金	不動産圧縮 積立金	別途 積立金	中間未処分 剰 余 金			
直前事業年度末残高	120,000	300,000	248	5,100	42,600	43,139	20,000	9	4	6	15,635	100	143,318	269,913	690,162	
中間会計期間中の変動額																
社員配当準備金の積立て													▲ 89,227	▲ 89,227	▲ 89,227	
損失てん補準備金の積立て				300									▲ 300	-	-	
基金利息の支払													▲ 2,328	▲ 2,328	▲ 2,328	
中間純剰余													70,600	70,600	70,600	
基金償却準備金の積立て					38,700								▲ 38,700	-	-	
価格変動積立金の積立て							10,000						▲ 10,000	-	-	
社会公共事業助成資金の積立て								2,326					▲ 2,326	-	-	
社会公共事業助成資金の取崩し								▲ 826					826	-	-	
保健文化賞資金の積立て									60				▲ 60	-	-	
保健文化賞資金の取崩し									▲ 40				40	-	-	
緑のデザイン賞資金の積立て										50			▲ 50	-	-	
緑のデザイン賞資金の取崩し										▲ 5			5	-	-	
不動産圧縮積立金の積立て											482		▲ 482	-	-	
不動産圧縮積立金の取崩し											▲ 156		156	-	-	
土地再評価差額金の取崩し													601	601	601	
基金等以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）																
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	300	38,700	-	10,000	1,500	19	44	326	-	▲ 71,244	▲ 20,354	▲ 20,354	
中間会計期間末残高	120,000	300,000	248	5,400	81,300	43,139	30,000	1,509	24	50	15,961	100	72,073	249,558	669,807	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	957,385	-	▲ 61,500	895,884	1,586,046
中間会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立て					▲ 89,227
損失てん補準備金の積立て					-
基金利息の支払					▲ 2,328
中間純剰余					70,600
基金償却準備金の積立て					-
価格変動積立金の積立て					-
社会公共事業助成資金の積立て					-
社会公共事業助成資金の取崩し					-
保健文化賞資金の積立て					-
保健文化賞資金の取崩し					-
緑のデザイン賞資金の積立て					-
緑のデザイン賞資金の取崩し					-
不動産圧縮積立金の積立て					-
不動産圧縮積立金の取崩し					-
土地再評価差額金の取崩し					601
基金等以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	▲ 468,795	-	▲ 601	▲ 469,396	▲ 469,396
中間会計期間中の変動額合計	▲ 468,795	-	▲ 601	▲ 469,396	▲ 489,751
中間会計期間末残高	488,589	-	▲ 62,101	426,487	1,096,295

	基 金 等														
	基 金	基金償却積立金	再 評 価 積 立 金	剰 余 金											基 金 等 計
				損失てん補準備金	基金償却準備金	危険準備積立金	価格変動積立金	社会公共事業助成資金	保健文化賞資金	緑のデザイン賞資金	不動産圧縮積立金	別途積立金	当期末処分剰余金	剰 余 金 計	
前事業年度末残高	140,000	280,000	248	4,700	36,400	43,139	10,000	9	6	6	13,891	100	157,618	265,871	686,119
当事業年度変動額															
社員配当準備金の積立て													▲ 114,169	▲ 114,169	▲ 114,169
損失てん補準備金の積立て				400									▲ 400	-	-
基金償却積立金の積立て		20,000			▲ 20,000									▲ 20,000	-
基金利息の支払													▲ 2,678	▲ 2,678	▲ 2,678
当期純剰余													139,429	139,429	139,429
基金の償却	▲ 20,000													-	▲ 20,000
基金償却準備金の積立て					26,200								▲ 26,200	-	-
価格変動積立金の積立て							10,000						▲ 10,000	-	-
社会公共事業助成資金の積立て								2,326					▲ 2,326	-	-
社会公共事業助成資金の取崩し								▲ 2,326					2,326	-	-
保健文化賞資金の積立て									50				▲ 50	-	-
保健文化賞資金の取崩し									▲ 51				51	-	-
緑のデザイン賞資金の積立て										50			▲ 50	-	-
緑のデザイン賞資金の取崩し										▲ 50			50	-	-
不動産圧縮積立金の積立て											1,908		▲ 1,908	-	-
不動産圧縮積立金の取崩し											▲ 163		163	-	-
土地再評価差額金の取崩し													1,460	1,460	1,460
基金等以外の項目の 当事業年度変動額（純額）															
当事業年度変動額合計	▲ 20,000	20,000	-	400	6,200	-	10,000	-	▲ 1	0	1,744	-	▲ 14,300	4,042	4,042
当事業年度末残高	120,000	300,000	248	5,100	42,600	43,139	20,000	9	4	6	15,635	100	143,318	269,913	690,162

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	2,253,999	▲ 2	▲ 60,005	2,193,991	2,880,111
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立て					▲ 114,169
損失てん補準備金の積立て					-
基金償却積立金の積立て					-
基金利息の支払					▲ 2,678
当期純剰余					139,429
基金の償却					▲ 20,000
基金償却準備金の積立て					-
価格変動積立金の積立て					-
社会公共事業助成資金の積立て					-
社会公共事業助成資金の取崩し					-
保健文化賞資金の積立て					-
保健文化賞資金の取崩し					-
緑のデザイン賞資金の積立て					-
緑のデザイン賞資金の取崩し					-
不動産圧縮積立金の積立て					-
不動産圧縮積立金の取崩し					-
土地再評価差額金の取崩し					1,460
基金等以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	▲ 1,296,614	2	▲ 1,495	▲ 1,298,107	▲ 1,298,107
当事業年度変動額合計	▲ 1,296,614	2	▲ 1,495	▲ 1,298,107	▲ 1,294,065
当事業年度末残高	957,385	-	▲ 61,500	895,884	1,586,046

6. 平成20年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

①運用環境

平成20年度第2四半期(上半期)の日本経済は、内需・外需ともに低調に推移しました。生活必需品の価格上昇に伴って家計が生活防衛色を強めた結果、個人消費が弱含んだことに加え、原油を始めとする資源価格の高騰に伴う企業収益の悪化を背景として、設備投資も減少しました。輸出についても、米国向けの不振に加え、欧州・アジア向けも低調に推移するなど、頭打ち感が強まりました。

米国経済についても、エネルギー・食料品価格上昇の影響に加え、金融不安の実体経済への波及が懸念される中で7-9月期の実質個人消費がマイナスの伸びとなるなど、今年度上半期の景気は低迷を続けました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、米国金融不安の後退や原油価格等の上昇に伴う世界的なインフレ懸念の高まりを受けて、一時1.8%台後半まで上昇しました。しかしながら、米国金融機関の損失拡大に歯止めがかからず金融不安が再燃すると、株価の下落とともに1.4%台まで低下する展開となりました。

10年国債利回り	年度始 1.275%	→	上半期末 1.460%
----------	------------	---	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、米国金融不安の後退を受けた海外株式の堅調な推移や為替の円安推移を受けて一時14,000円台を回復する展開となりました。しかし、原材料高を受けて国内景気の停滞懸念が強まったところに、米国で金融不安が再燃し海外市場の株価が下落したことから軟調な展開となり、11,000円台まで下落しました。

日経平均株価	年度始 12,525 円	→	上半期末 11,259 円
TOPIX	年度始 1,212	→	上半期末 1,087

<為替>

円/ドルについては、金融不安の後退やF R Bの利下げ打ち止めを受けて緩やかな円安が進行するなか、一時110円台まで上昇しました。しかし、米国で金融不安が高まると、円売りポジションの解消の動きが強まり、円高ドル安の展開となりました。

円/ユーロについては、インフレ懸念を背景にしたE C Bの利上げを受けて円安ユーロ高が進行、一時170円に迫る展開となりました。しかし、利上げ後は、欧州の景気減速懸念が高まったことなどから急速なユーロ安が進行し、150円を割り込む展開となりました。

円/ドルレート	年度始 100.19 円	→	上半期末 103.57 円
円/ユーロレート	年度始 158.19 円	→	上半期末 149.05 円

②運用の概況

＜資産の状況＞

平成 20 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、A L Mの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	<u>残高は減少</u> A L M強化の観点から、金利上昇局面を中心に低利回りの債券から高利回りの債券へのシフトを行うとともに、長期・超長期を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。一方で、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債を積み増したことで等により残高は減少しました。また、社債・証券化商品等といった信用スプレッド資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	<u>残高は減少</u> 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。
国内株式	<u>残高は微減</u> 若干の積み増しを実施しましたが、相場の下落により残高は減少しました。当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	<u>残高は増加</u> 確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債を積み増した一方、為替オープン外債については、残高はほぼ横ばいを維持しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	<u>残高は横ばい</u> インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチマネージャー運用のもとで、残高を維持しつつ、投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	<u>残高は横ばい</u> 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

＜収支の状況＞

資産運用収益については、円高進行による外国公社債の利息収入の減少等により利息及び配当金等収入が減少しましたが、有価証券売却益が増加したことから、前年同期比 1,360 億円増の 6,030 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が増加したことや内外株価の下落により有価証券評価損が増加したことから、前年同期比 805 億円増の 2,338 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 554 億円増加し、3,691 億円となりました。

③平成 20 年度下半期の運用環境の見通し

平成 20 年度下半期の日本経済は、個人消費に加えて設備投資・輸出の先行きも厳しく、当面、停滞感が強まるものと予想されます。雇用・設備・在庫等の過剰感が小さいことから深刻な景気後退に陥ることは想定しにくいものの、世界的な景気減速の影響を大きく受け、回復軌道に乗るには時間を要すると考えられます。

＜国内金利＞

国内景気の停滞感が強く、日銀が利下げを実施したこともあり、長期金利は今後も低水準での推移が続くと予想されます。ただし、景気対策等の財政支出増大による需給悪化懸念から一時的に金利上昇圧力が高まることも想定されます。

＜国内株式＞

国内景気の停滞感が強まるなか、当面は海外市場の影響を受けつつ一進一退の展開が想定されます。世界的な金融不安の落ち着きに伴い、一定程度の回復が見込まれますが、上値の重い展開が続くと予想されます。

＜為替＞

対ドル、対ユーロともに、内外金利差やリスク許容度の回復を背景とした円売りの動きにより円安圧力の高まりが想定される一方、欧米の景気下振れ懸念の高まりを受けてドルやユーロの売り圧力が強まる局面も想定され、方向感の出にくい展開が予想されます。

④平成 20 年度下半期の資産運用方針

平成 20 年度下半期の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	<u>残高は微増</u> ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	<u>残高は減少</u> 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要の減退が予測されることから、残高は減少する見込みです。
国内株式	<u>残高は横ばい</u> 国内株式は、市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	<u>残高は横ばい</u> 内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	<u>残高は横ばい</u> 外国株式は、市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	304,241	1.0	375,684	1.2	338,541	1.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	81,883	0.3	26,285	0.1	47,273	0.2
買 入 金 銭 債 権	426,382	1.3	247,624	0.8	316,767	1.0
商 品 有 価 証 券	149,285	0.5	76,827	0.3	46,663	0.2
金 銭 の 信 託	31,391	0.1	23,337	0.1	25,223	0.1
有 価 証 券	24,143,338	76.4	22,704,754	74.3	22,919,828	75.5
公 社 債	11,695,343	37.0	11,471,137	37.6	12,186,760	40.1
株 式	5,776,601	18.3	4,355,190	14.3	4,508,764	14.9
外 国 証 券	6,341,614	20.1	6,634,611	21.7	5,925,778	19.5
公 社 債	4,889,260	15.5	5,173,923	16.9	4,540,667	15.0
株 式 等	1,452,353	4.6	1,460,687	4.8	1,385,111	4.6
そ の 他 の 証 券	329,778	1.0	243,814	0.8	298,525	1.0
貸 付 金	4,836,458	15.3	4,361,147	14.3	4,647,199	15.3
保 険 約 款 貸 付	653,108	2.1	625,287	2.0	629,534	2.1
一 般 貸 付	4,183,349	13.2	3,735,860	12.2	4,017,665	13.2
不 動 産	1,160,173	3.7	1,231,947	4.0	1,233,982	4.1
う ち 投 資 用 不 動 産	739,299	2.3	783,429	2.6	780,267	2.6
繰 延 税 金 資 産	—	—	483,261	1.6	162,392	0.5
そ の 他	479,709	1.5	1,029,252	3.4	636,254	2.1
貸 倒 引 当 金	▲ 12,330	▲ 0.0	▲ 13,143	▲ 0.0	▲ 12,321	▲ 0.0
合 計	31,600,534	100.0	30,546,980	100.0	30,361,805	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,263,722	16.7	5,674,815	18.6	4,940,802	16.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
現預金・コールローン	▲ 202,542	37,142	▲ 168,242
買 現 先 勘 定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	81,883	▲ 20,987	47,273
買 入 金 銭 債 権	▲ 35,946	▲ 69,142	▲ 145,561
商 品 有 価 証 券	149,285	30,164	46,663
金 銭 の 信 託	▲ 1,172	▲ 1,885	▲ 7,340
有 価 証 券	▲ 67,814	▲ 215,073	▲ 1,291,324
公 社 債	▲ 225,332	▲ 715,622	266,083
株 式	▲ 345,616	▲ 153,573	▲ 1,613,454
外 国 証 券	542,295	708,833	126,459
公 社 債	406,125	633,256	57,532
株 式 等	136,170	75,576	68,927
そ の 他 の 証 券	▲ 39,160	▲ 54,711	▲ 70,413
貸 付 金	▲ 226,112	▲ 286,051	▲ 415,371
保 険 約 款 貸 付	▲ 6,160	▲ 4,246	▲ 29,735
一 般 貸 付	▲ 219,952	▲ 281,805	▲ 385,636
不 動 産	▲ 7,075	▲ 2,035	66,733
う ち 投 資 用 不 動 産	▲ 899	3,161	40,068
繰 延 税 金 資 産	—	320,868	162,392
そ の 他	74,190	392,997	230,735
貸 倒 引 当 金	▲ 795	▲ 822	▲ 786
合 計	▲ 236,101	185,174	▲ 1,474,829
う ち 外 貨 建 資 産	530,972	734,012	208,051

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	404,587	394,121	832,184
預貯金利息	2,352	4,110	4,687
有価証券利息・配当金	314,980	301,598	651,127
貸付金利息	51,819	49,346	102,821
不動産賃貸料	29,651	33,426	62,579
その他利息配当金	5,783	5,639	10,969
商品有価証券運用益	—	253	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	58,430	181,489	150,181
国債等債券売却益	7,311	43,609	25,926
株式等売却益	15,835	44,751	42,567
外国証券売却益	35,283	93,127	81,678
その他	—	—	9
有価証券償還益	3,881	8,694	7,498
金融派生商品収益	—	18,321	36,082
為替差益	—	—	—
その他運用収益	89	148	421
合 計	466,989	603,029	1,026,369

(4) 資産運用費用 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支払利息	5,558	5,212	10,169
商品有価証券運用損	212	—	187
金銭の信託運用損	1,112	1,917	7,534
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	64,283	99,739	148,338
国債等債券売却損	29,812	19,697	33,121
株式等売却損	1,932	329	2,618
外国証券売却損	32,539	79,712	112,597
その他	—	—	—
有価証券評価損	10,351	62,437	31,904
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	6,101	9,770	18,797
外国証券評価損	696	47,730	13,107
その他	3,553	4,936	—
有価証券償還損	58	442	520
金融派生商品費用	9,991	—	—
為替差損	38,528	42,960	80,577
貸倒引当金繰入額	849	812	1,339
投資損失引当金繰入額	21	—	3,869
貸付金償却	520	657	683
賃貸用不動産等減価償却費	7,473	7,443	15,273
その他運用費用	14,347	12,255	28,718
合 計	153,309	233,879	329,114

(5) 資産運用関係収支 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
合 計	313,680	369,149	697,254

(6) 売買目的有価証券の評価損益 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	178,926	▲ 1,511	98,572	▲ 1,927	70,343	▲ 5,995
商品有価証券	149,285	▲ 149	76,827	▲ 269	46,663	122
金 銭 の 信 託	29,640	▲ 1,362	21,744	▲ 1,657	23,680	▲ 6,117

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
					うち差益	うち差損
平成19年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	181,576	176,411	▲ 5,165	320	5,485
	公 社 債	122,861	119,643	▲ 3,218	320	3,538
	外 国 公 社 債	58,714	56,767	▲ 1,947	-	1,947
	責任準備金対応債券	4,909,618	4,966,390	56,772	70,931	14,159
	公 社 債	4,909,618	4,966,390	56,772	70,931	14,159
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,239,107	18,296,382	3,057,275	3,183,825	126,549
	公 社 債	6,573,473	6,662,863	89,390	98,767	9,377
	株 式	2,992,494	5,549,798	2,557,303	2,619,333	62,030
	外 国 証 券	5,283,633	5,670,797	387,163	441,179	54,015
	公 社 債	4,675,217	4,830,545	155,328	206,211	50,883
	株 式 等	608,416	840,251	231,835	234,967	3,132
	そ の 他 の 証 券	203,571	226,989	23,417	24,543	1,126
	買 入 金 銭 債 権	155,933	155,933	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	30,000	30,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,330,301	23,439,183	3,108,882	3,255,077	146,195
	公 社 債	11,605,953	11,748,897	142,944	170,019	27,075
	株 式	2,992,494	5,549,798	2,557,303	2,619,333	62,030
	外 国 証 券	5,342,348	5,727,565	385,216	441,179	55,962
	公 社 債	4,733,932	4,887,313	153,381	206,211	52,830
	株 式 等	608,416	840,251	231,835	234,967	3,132
	そ の 他 の 証 券	203,571	226,989	23,417	24,543	1,126
	買 入 金 銭 債 権	155,933	155,933	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	30,000	30,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
平成20年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	175,959	175,287	▲ 672	1,699	2,371
	公 社 債	123,418	121,658	▲ 1,759	611	2,371
	外 国 公 社 債	52,541	53,628	1,087	1,087	-
	責任準備金対応債券	5,159,413	5,286,955	127,542	128,497	954
	公 社 債	5,159,413	5,286,955	127,542	128,497	954
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,348,599	16,112,969	764,370	1,362,153	597,782
	公 社 債	6,083,543	6,188,305	104,762	122,504	17,742
	株 式	3,065,074	4,082,476	1,017,401	1,160,768	143,366
	外 国 証 券	6,020,398	5,691,487	▲ 328,911	76,863	405,774
	公 社 債	5,357,931	5,121,382	▲ 236,548	48,813	285,362
	株 式 等	662,467	570,104	▲ 92,362	28,049	120,412
	そ の 他 の 証 券	159,582	130,700	▲ 28,881	2,016	30,898
	買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	20,000	20,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,683,972	21,575,213	891,240	1,492,349	601,108
	公 社 債	11,366,375	11,596,920	230,545	251,613	21,068
	株 式	3,065,074	4,082,476	1,017,401	1,160,768	143,366
	外 国 証 券	6,072,940	5,745,116	▲ 327,824	77,950	405,774
	公 社 債	5,410,472	5,175,011	▲ 235,461	49,901	285,362
	株 式 等	662,467	570,104	▲ 92,362	28,049	120,412
	そ の 他 の 証 券	159,582	130,700	▲ 28,881	2,016	30,898
	買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	20,000	20,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

区 分		帳簿価額	時価	差損益		
					うち差益	うち差損
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645
	公 社 債	123,140	123,084	▲ 56	1,589	1,645
	外国公社債	50,894	53,316	2,421	2,421	-
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他の有価証券	15,323,877	16,821,851	1,497,973	1,854,028	356,054
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056
	外国証券	5,135,282	5,129,440	▲ 5,842	204,446	210,288
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	▲ 8,570	133,324	141,894
	株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394
	その他の証券	204,933	194,749	▲ 10,183	5,733	15,916
	買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
	合 計	20,425,054	22,076,621	1,651,566	2,013,802	362,236
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056
	外国証券	5,186,177	5,182,757	▲ 3,420	206,868	210,288
	公 社 債	4,549,237	4,543,089	▲ 6,148	135,745	141,894
	株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394
	その他の証券	204,933	194,749	▲ 10,183	5,733	15,916
	買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額及び時価は平成19年度第2四半期(上半期)末が1,750百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末が1,593百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	(単位: 百万円) 平成19年度末
満期保有目的の債券	非上場外国公社債	-	-	-
	その他の	-	-	-
	責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	子会社・関連会社株式	78,735	124,303	82,634
	非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	66,315	106,325	66,325
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,820	8,070	6,879
	その他の	5,600	9,907	9,429
その他の有価証券	その他の有価証券	1,133,401	1,399,717	1,271,109
	非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	160,487	166,388	166,239
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	603,678	875,093	731,095
	非上場外国公社債	0	0	0
	その他の	369,235	358,234	373,775
合 計		1,212,137	1,524,020	1,353,744

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		帳簿価額	時価	差損益		
					うち差益	うち差損
平成19年度第2四半期（上半期）末	満期保有目的の債券	181,576	176,411	▲ 5,165	320	5,485
	公 社 債	122,861	119,643	▲ 3,218	320	3,538
	外 国 公 社 債	58,714	56,767	▲ 1,947	-	1,947
	責任準備金対応債券	4,909,618	4,966,390	56,772	70,931	14,159
	公 社 債	4,909,618	4,966,390	56,772	70,931	14,159
	子会社・関連会社株式	78,735	78,128	▲ 607	-	607
	株 式	66,315	66,315	-	-	-
	外 国 株 式	8,417	7,809	▲ 607	-	607
	そ の 他 の 証 券	4,003	4,003	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	16,372,508	19,429,790	3,057,281	3,183,830	126,549
	公 社 債	6,573,473	6,662,863	89,390	98,767	9,377
	株 式	3,152,982	5,710,286	2,557,303	2,619,333	62,030
	外 国 証 券	5,887,312	6,274,481	387,169	441,184	54,015
	公 社 債	4,675,217	4,830,545	155,328	206,211	50,883
	株 式 等	1,212,095	1,443,936	231,840	234,973	3,132
	そ の 他 の 証 券	302,357	325,775	23,417	24,543	1,126
	買 入 金 銭 債 権	426,382	426,382	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	30,000	30,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	21,542,439	24,650,719	3,108,280	3,255,082	146,802
	公 社 債	11,605,953	11,748,897	142,944	170,019	27,075
	株 式	3,219,297	5,776,601	2,557,303	2,619,333	62,030
	外 国 証 券	5,954,445	6,339,059	384,614	441,184	56,570
	公 社 債	4,733,932	4,887,313	153,381	206,211	52,830
	株 式 等	1,220,512	1,451,745	231,233	234,973	3,739
	そ の 他 の 証 券	306,360	329,778	23,417	24,543	1,126
	買 入 金 銭 債 権	426,382	426,382	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	30,000	30,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
平成20年度第2四半期（上半期）末	満期保有目的の債券	175,959	175,287	▲ 672	1,699	2,371
	公 社 債	123,418	121,658	▲ 1,759	611	2,371
	外 国 公 社 債	52,541	53,628	1,087	1,087	-
	責任準備金対応債券	5,159,413	5,286,955	127,542	128,497	954
	公 社 債	5,159,413	5,286,955	127,542	128,497	954
	子会社・関連会社株式	124,303	122,224	▲ 2,078	-	2,078
	株 式	106,325	106,325	-	-	-
	外 国 株 式	14,686	12,607	▲ 2,078	-	2,078
	そ の 他 の 証 券	3,291	3,291	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	16,748,316	17,512,702	764,386	1,362,169	597,783
	公 社 債	6,083,543	6,188,305	104,762	122,504	17,742
	株 式	3,231,463	4,248,865	1,017,401	1,160,768	143,366
	外 国 証 券	6,896,280	6,567,384	▲ 328,896	76,879	405,775
	公 社 債	5,357,931	5,121,382	▲ 236,548	48,813	285,362
	株 式 等	1,538,349	1,446,001	▲ 92,347	28,065	120,412
	そ の 他 の 証 券	269,404	240,522	▲ 28,881	2,016	30,898
	買 入 金 銭 債 権	247,624	247,624	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	20,000	20,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	22,207,993	23,097,170	889,177	1,492,365	603,187
	公 社 債	11,366,375	11,596,920	230,545	251,613	21,068
	株 式	3,337,788	4,355,190	1,017,401	1,160,768	143,366
	外 国 証 券	6,963,508	6,633,620	▲ 329,887	77,966	407,853
	公 社 債	5,410,472	5,175,011	▲ 235,461	49,901	285,362
	株 式 等	1,553,035	1,458,609	▲ 94,425	28,065	122,491
	そ の 他 の 証 券	272,696	243,814	▲ 28,881	2,016	30,898
	買 入 金 銭 債 権	247,624	247,624	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	20,000	20,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

区 分		帳簿価額	時価	差損益			
					うち差益	うち差損	
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645	
	公 社 債	123,140	123,084	▲ 56	1,589	1,645	
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	2,421	-	
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	子会社・関連会社株式	82,634	80,588	▲ 2,046	-	2,046	
	株 式	66,325	66,325	-	-	-	
	外 国 株 式	13,495	11,449	▲ 2,046	-	2,046	
	そ の 他 の 証 券	2,813	2,813	-	-	-	
	そ の 他 有 価 証 券	16,594,987	18,092,783	1,497,796	1,854,028	356,231	
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792	
	株 式	3,154,732	4,442,438	1,287,706	1,408,762	121,056	
	外 国 証 券	5,867,407	5,861,387	▲ 6,019	204,446	210,466	
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	▲ 8,570	133,324	141,894	
	株 式 等	1,369,064	1,371,615	2,550	71,122	68,571	
	そ の 他 の 証 券	305,895	295,712	▲ 10,183	5,733	15,916	
	買 入 金 銭 債 権	316,767	316,767	-	-	-	
	譲 渡 性 預 金	40,000	40,000	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	
	合 計		21,778,798	23,428,142	1,649,343	2,013,802	364,459
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973	
	株 式	3,221,057	4,508,764	1,287,706	1,408,762	121,056	
	外 国 証 券	5,931,797	5,926,154	▲ 5,643	206,868	212,512	
	公 社 債	4,549,237	4,543,089	▲ 6,148	135,745	141,894	
	株 式 等	1,382,560	1,383,064	504	71,122	70,617	
	そ の 他 の 証 券	308,708	298,525	▲ 10,183	5,733	15,916	
	買 入 金 銭 債 権	316,767	316,767	-	-	-	
	譲 渡 性 預 金	40,000	40,000	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、C D（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
- なお、帳簿価額及び時価は平成19年度第2四半期(上半期)末が1,750百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末が1,593百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

(8) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
平成19年度第2四半期(上半期)末	31,391	31,391	▲ 1,362	2,973	4,336
平成20年度第2四半期(上半期)末	23,337	23,337	▲ 1,657	6,223	7,881
平成19年度末	25,223	25,223	▲ 6,117	2,045	8,162

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	29,640	▲ 1,362	21,744	▲ 1,657	23,680	▲ 6,117

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,750	1,750	-	-	-
区 分	平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,593	1,593	-	-	-
区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,543	1,543	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
有 価 証 券	公 社 債	3,108,280	889,177	1,649,343
	株 式	142,944	230,545	377,464
	外 国 証 券	2,557,303	1,017,401	1,287,706
	公 社 債	384,614	▲ 329,887	▲ 5,643
	株 式 等	153,381	▲ 235,461	▲ 6,148
	そ の 他 の 証 券	231,233	▲ 94,425	504
	そ の 他 の 証 券	23,417	▲ 28,881	▲ 10,183
不 動 産 (土 地 等)		90,354	206,688	203,408
そ の 他 共 計		3,197,407	1,095,681	1,854,059

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,856	6,149	6,281
	危険債権	20,330	23,204	19,820
	要管理債権	3,343	3,244	2,842
	計 ①	30,530	32,598	28,944
	(対合計比 ① / ②)	(0.55)	(0.64)	(0.54)
正 常 債 権		5,505,785	5,041,286	5,337,155
合 計 ②		5,536,316	5,073,885	5,366,100

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破綻先債権額 ①		6,155	5,639	5,813
延滞債権額 ②		21,001	23,714	20,286
3ヵ月以上延滞債権額 ③		1,661	1,689	1,682
貸付条件緩和債権額 ④		1,681	1,555	1,159
合計 ① + ② + ③ + ④		30,501	32,598	28,942
(貸付残高に対する比率)		(0.63)	(0.75)	(0.62)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額1,236百万円、延滞債権額3,030百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額1,122百万円、延滞債権額3,412百万円、平成19年度末が破綻先債権額1,246百万円、延滞債権額2,872百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,715,563	4,039,237	4,588,750
基金等 ^{*1}	563,285	622,811	596,170
価格変動準備金	214,453	228,453	221,453
危険準備金	999,112	1,028,112	987,112
一般貸倒引当金	4,685	5,762	5,543
その他有価証券の評価差額×90% ^{*2}	2,751,552	687,947	1,348,016
土地の含み損益×85% ^{*2}	76,801	175,685	172,897
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	1,089,114	1,015,148
負債性資本調達手段等	187,698	175,771	180,080
控除項目	▲ 52,681	▲ 93,381	▲ 52,681
その他	970,654	118,960	115,009
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,020,936	871,788	908,044
保険リスク相当額 R_1	113,137	108,282	110,780
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	137,645	144,128	141,589
予定利率リスク相当額 R_2	155,117	140,743	144,732
資産運用リスク相当額 R_3	805,094	664,930	698,666
経営管理リスク相当額 R_4	24,306	21,291	22,033
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	4,349	6,505	5,909
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,119.6%	926.6%	1,010.6%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

*2 マイナスの場合は100%とすることとなっています。

*3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

なお、平成19年度第2四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
	金 額	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	69,922	52,594	58,424
個 人 変 額 年 金 保 険	284,160	198,873	229,768
団 体 年 金 保 険	1,387,541	1,166,354	1,212,817
特 別 勘 定 計	1,741,623	1,417,823	1,501,010

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	292	1,430	257	1,239	267	1,291
変 額 保 険 (終 身 型)	50,077	315,480	49,185	307,784	49,609	311,037
合 計	50,369	316,911	49,442	309,023	49,876	312,329

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	54,761	271,401	51,293	186,841	53,367	217,052

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
経 常 収 益	2,446,405	4,552,457
経 常 利 益	73,471	192,879
当 期 純 剰 余	47,418	131,242

項 目	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
総 資 産 (期末)	32,250,712	31,941,710

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	3 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社
持分法適用関連法人等社数	1 1 社

期中における重要な子会社等の異動について
(中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		317,423	1.0	208,107	0.7
コ一ル口一		198,640	0.6	226,860	0.7
債券貸借取引支払保証金		26,285	0.1	47,273	0.1
買入金銭債権		247,624	0.8	316,767	1.0
商品有価証券		76,827	0.2	46,663	0.1
金銭の信託		26,824	0.1	25,223	0.1
有価証券		24,246,040	75.2	24,368,043	76.3
貸付金		4,361,482	13.5	4,647,912	14.6
有形固定資産		1,237,768	3.8	1,239,249	3.9
無形固定資産		105,005	0.3	102,029	0.3
再保険資産		410	0.0	123	0.0
その他の資産		916,003	2.8	546,964	1.7
繰延税金資産		484,887	1.5	163,962	0.5
支払倒引当金		18,630	0.1	18,835	0.1
投資損失引当金		▲ 13,143	▲ 0.0	▲ 12,351	▲ 0.0
資産の部合計		—	—	▲ 3,955	▲ 0.0
		32,250,712	100.0	31,941,710	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		28,738,455	89.1	28,350,278	88.8
支払準備金		158,050		156,722	
責任準備金		28,192,718		27,840,017	
社員配当準備金		387,686		353,538	
再保険		454	0.0	546	0.0
その他の負債		51,771	0.2	50,080	0.2
退職給付引当金		1,511,551	4.7	1,103,766	3.5
役員退職慰労引当金		492,675	1.5	482,321	1.5
時効保険金等払戻引当金		862	0.0	1,200	0.0
価格変動準備金		885	0.0	1,000	0.0
繰延税金負債		228,462	0.7	221,458	0.7
再評価に係る繰延税金負債		53	0.0	204	0.0
支払倒引当金		125,646	0.4	126,001	0.4
支払承諾		18,630	0.1	18,835	0.1
負債の部合計		31,169,447	96.6	30,355,694	95.0
(純資産の部)					
基金償却積立金		120,000	0.4	120,000	0.4
再評価積立金		300,000	0.9	300,000	0.9
連結剰余金		248	0.0	248	0.0
基金等合計		228,657	0.7	269,339	0.8
その他の有価証券評価差額金		648,905	2.0	689,587	2.2
土地再評価差額金		488,617	1.5	957,565	3.0
為替換算調整勘定		▲ 62,101	▲ 0.2	▲ 61,500	▲ 0.2
評価・換算差額等合計		▲ 446	▲ 0.0	▲ 553	▲ 0.0
少数株主持分		426,068	1.3	895,510	2.8
純資産の部合計		6,289	0.0	917	0.0
		1,081,264	3.4	1,586,016	5.0
負債及び純資産の部合計		32,250,712	100.0	31,941,710	100.0

(4) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約連結損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益		2,446,405	100.0	4,552,457	100.0
保 険 料 等 収 入		1,711,235		3,191,012	
資 産 運 用 収 益		601,769		1,025,747	
(うち利息及び配当金等収入)	(	392,842)		(831,362)	
(うち商品有価証券運用益)	(	253)		(—)	
(うち有価証券売却益)	(	181,508)		(150,226)	
(うち金融派生商品収益)	(	18,321)		(36,082)	
そ の 他 経 常 収 益		133,400		335,697	
経 常 費 用		2,372,934	97.0	4,359,577	95.8
保 険 金 等 支 払 金		1,246,814		2,648,792	
(うち保 険 金)	(	428,023)		(869,063)	
(うち年 金)	(	173,314)		(389,591)	
(うち給 付 金)	(	250,752)		(522,169)	
(うち解約返戻金)	(	312,550)		(699,992)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		360,307		250,749	
支 払 備 金 繰 入 額		1,343		2,608	
責 任 準 備 金 繰 入 額		353,440		236,808	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,523		11,333	
資 産 運 用 費 用		324,351		565,908	
(うち支 払 利 息)	(	5,212)		(10,176)	
(うち商品有価証券運用損)	(	—)		(187)	
(うち金銭の信託運用損)	(	1,431)		(7,534)	
(うち有価証券売却損)	(	99,741)		(148,349)	
(うち有価証券評価損)	(	62,437)		(31,904)	
(うち特別勘定資産運用損)	(	90,970)		(236,734)	
事 業 費 用		229,900		450,412	
そ の 他 経 常 費 用		211,560		443,714	
経 常 利 益		73,471	3.0	192,879	4.2
特 別 利 益		4,824	0.2	4,431	0.1
特 別 損 失		9,565	0.4	33,274	0.7
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		68,730	2.8	*1 164,036	3.6
法 人 税 及 び 住 民 税 等		78,039	3.2	122,658	2.7
法 人 税 等 調 整 額	▲	56,730	▲ 2.3	▲ 89,888	▲ 2.0
少 数 株 主 利 益		3	0.0	23	0.0
中 間 純 剰 余		47,418	1.9	*2 131,242	2.9

(注) *1 平成19年度決算における税金等調整前当期純剰余を記載しました。

*2 平成19年度決算における当期純剰余を記載しました。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕
科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純剰余	68,730
減価償却費	14,848
減損損失	1,308
支払備金の増加額 (▲減少額)	1,329
責任準備金の増加額 (▲減少額)	353,440
社員配当準備金積立利息繰入額	5,523
貸倒引当金の増加額 (▲減少額)	822
投資損失引当金の増加額 (▲減少額)	▲ 3,955
償却債権取立益	▲ 154
貸付金償却	657
退職給付引当金の増加額 (▲減少額)	10,380
役員退職慰労引当金の増加額 (▲減少額)	▲ 317
時効保険金等払戻引当金の増加額 (▲減少額)	▲ 114
価格変動準備金の増加額 (▲減少額)	7,004
利息及び配当金等収入	▲ 392,842
有価証券関係損益 (▲益)	63,134
支払利息	5,212
有形固定資産関係損益 (▲益)	▲ 332
商品有価証券の増加額 (+減少額)	▲ 30,164
その他	17,793
小 計	122,304
利息及び配当金等の受取額	409,557
利息の支払額	▲ 5,161
社員配当金の支払額	▲ 60,603
その他	▲ 96,251
法人税等の支払額	▲ 66,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	▲ 23,104
買入金銭債権の売却・償還による収入	47,262
金銭の信託の増加による支出	▲ 3,000
有価証券の取得による支出	▲ 7,849,853
有価証券の売却・償還による収入	7,209,662
貸付けによる支出	▲ 234,544
貸付金の回収による収入	519,780
その他	90,879
II① 小 計	▲ 242,918
(I + II①)	(60,065)
有形固定資産の取得による支出	▲ 12,370
有形固定資産の売却による収入	1,584
その他	▲ 13,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 267,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	▲ 3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 22
基金利息の支払額	▲ 2,328
少数株主からの払込みによる収入	10,000
その他	▲ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,643
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 417
V 現金及び現金同等物の増加額 (▲減少額)	42,911
VI 現金及び現金同等物期首残高	479,951
VII 連結範囲変動に伴う現金及び現金同等物の増加額 (▲減少額)	▲ 6,799
VIII 現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	516,063

(6) 中間連結基金等変動計算書

平成20年度中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基 金 等					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	120,000	300,000	248	269,339	689,587	957,565	—	▲ 61,500	▲ 553	895,510	917	1,586,016
中間連結会計期間中の変動額												
社員配当準備金の積立て				▲ 89,227	▲ 89,227							▲ 89,227
基金利息の支払				▲ 2,328	▲ 2,328							▲ 2,328
中間純剰余				47,418	47,418							47,418
土地再評価差額金の取崩し				601	601							601
連結範囲変動による減少				▲ 904	▲ 904							▲ 904
連結される子会社および子法人等の 増資による持分変動差額				3,758	3,758							3,758
基金等以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額(純額)						▲ 468,947	—	▲ 601	106	▲ 469,441	5,372	▲ 464,069
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	—	▲ 40,681	▲ 40,681	▲ 468,947	—	▲ 601	106	▲ 469,441	5,372	▲ 504,751
中間連結会計期間末残高	120,000	300,000	248	228,657	648,905	488,617	—	▲ 62,101	▲ 446	426,068	6,289	1,081,264

平成19年度連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基 金 等					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高	140,000	280,000	248	273,483	693,732	2,253,984	▲ 2	▲ 60,005	▲ 141	2,193,835	1,001	2,888,569
当連結会計年度変動額												
基金の募集					—							—
社員配当準備金の積立て				▲ 114,169	▲ 114,169							▲ 114,169
基金償却積立金の積立て		20,000		▲ 20,000	—							—
基金利息の支払				▲ 2,678	▲ 2,678							▲ 2,678
当期純剰余				131,242	131,242							131,242
基金の償却	▲ 20,000				▲ 20,000							▲ 20,000
土地再評価差額金の取崩し				1,460	1,460							1,460
基金等以外の項目の当連結会 計年度変動額(純額)						▲ 1,296,419	2	▲ 1,495	▲ 412	▲ 1,298,324	▲ 84	▲ 1,298,408
当連結会計年度変動額合計	▲ 20,000	20,000	—	▲ 4,144	▲ 4,144	▲ 1,296,419	2	▲ 1,495	▲ 412	▲ 1,298,324	▲ 84	▲ 1,302,553
当連結会計年度末残高	120,000	300,000	248	269,339	689,587	957,565	—	▲ 61,500	▲ 553	895,510	917	1,586,016

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成20年度中間連結会計期間

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等数 3 社

第一生命情報システム(株)

第一フロンティア生命保険(株)

第一生命ベトナム

・第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)(株)、第一生命カードサービス(株)、第一ライフ・インターナショナル(アジアパシフィック)(株)、第一ライフ・インターナショナル(U. S. A.)(株)、(株)第一生命経済研究所、(株)第一生命ウェルライフサポートは、質的および量的重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

・第一ライフ・インターナショナル(アジアパシフィック)(株)は平成20年9月に第一ライフ・インターナショナル(香港)(株)が社名変更したものです。

・第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)(株)は平成20年9月に第一ライフ・インターナショナル(U. K.)(株)が社名変更したものです。

- (2) 非連結の子会社および子法人等数 15 社

主要な非連結の子会社および子法人等は、第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)および第一生命ビジネスサービス(株)であります。

非連結の子会社および子法人等15社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

- (3) 開示対象特別目的会社関係等

- ① 当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拋出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。さらに、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切に減損処理を行い、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。証券化による4件の資本調達を実施した結果、当中間連結会計期間において、取引のある特定目的会社が4社あり、当該特定目的会社の直前の決算日(平成19年9月30日および平成20年3月31日)における資産総額(単純合算)は152,850百万円、負債総額(単純合算)は151,521百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
基金債権	120,000	基金利息	2,328
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	309
貸付金に係る 融資未実行残高	2,107	—	—

平成20年度中間連結会計期間

- ② 当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断し、適切な会計処理を行っております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日（平成20年7月31日）における資産総額は119,028百万円、負債総額は75,350百万円であります。なお、事業初年度で決算期末到来の特別目的会社については、これらに含めておりません。

また、当該特別目的会社について、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	30,511	分配益	1,011
優先出資	3,000	—	—

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社
(2) 持分法適用の関連法人等数 11社

D I A Mアセットマネジメント(株)

D I A M U. S. A. (株)

D I A Mインターナショナル(株)

D I A Mインターナショナルファンドマネジメント（ジャージー）(株)

D I A Mシンガポール(株)

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)

資産管理サービス信託銀行(株)

企業年金ビジネスサービス(株)

ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)

ネオステラ・キャピタル(株)

・D I A Mシンガポール(株)は関連法人等であるD I A Mアセットマネジメント(株)が平成20年4月に設立したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。

・D I A Mインターナショナルファンドマネジメント（ジャージー）(株)は平成20年9月に清算手続きを開始しました。

- (3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)、第一生命ビジネスサービス(株)他）および関連法人等（D S C－2号投資事業組合、D S C－3号投資事業組合、C V C 1号投資事業有限責任組合、C V C 2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理(株)他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

3 連結される子会社および子法人等の当中間連結会計期間の末日に関する事項

連結される子会社および子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

平成20年度中間連結会計期間末

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当社ならびに連結される子会社および子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。
- 4 当社は、残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険（ただし一部保険種類を除く）の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、5,159,413百万円、時価は5,286,955百万円であります。
- 5 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 7 当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産（土地、建物およびリース資産を除く）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
（1）建物（建物附属設備、構築物は除く）
①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
（2）建物以外
①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。
連結される国内の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、連結される海外の子会社および子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。
有形固定資産の減価償却累計額は、615,547百万円であります。

平成20年度中間連結会計期間末

- 8 当社の外貨建の資産および負債（非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は除く）は、中間連結会計期間末日の為替相場により円換算しております。なお、非連結または持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- 9 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,535百万円であります。
- 10 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当中間連結会計期間末の原債権残高67,886百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,674百万円）については、貸付金として中間連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。
- 11 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
一部の連結される子会社および子法人等については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 12 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
一部の連結される子会社および子法人等については、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 13 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- 14 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。
- 15 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、貸付金の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。
- 16 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

平成20年度中間連結会計期間末

- 17 当社および連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
- なお、当社は、前連結会計年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、70,261百万円であります。
- 18 当社の無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- 19 当社の当中間連結会計期間に係る法人税及び住民税および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立および取崩しを前提として、金額を計算しております。
- 20 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当中間連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
- また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に207百万円計上されており、リース債務がその他負債に207百万円計上されております。なお、経常利益および税金等調整前中間純剰余への影響はありません。
- 21 従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は1,676百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純剰余は1,676百万円増加しております。
- 22 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、32,598百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は5,639百万円、延滞債権額は23,714百万円、3カ月以上延滞債権額は1,689百万円、貸付条件緩和債権額は1,555百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 9にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,122百万円、延滞債権額は3,412百万円それぞれ減少しております。
- 23 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,697,256百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 24 中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産と

平成20年度中間連結会計期間末

して電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

25 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	353,538百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	89,227百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	60,603百万円
利息による増加等	5,523百万円
当中間連結会計期間末残高	387,686百万円

26 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、13,967百万円であります。

27 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。

28 負債の部の社債51,771百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。

29 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社および国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,957百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

30 担保に供している資産の額は有価証券627,508百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は615,496百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券600,496百万円および受入担保金615,467百万円をそれぞれ含んでいます。

31 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、669,137百万円であります。

32 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,453百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は6百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は1,497百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

平成20年度中間連結会計期間

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 一部の連結される子会社および子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 3 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	2 件	3 4 9	2 2 4	5 7 4
遊休不動産等	2 3 件	5 5 6	1 7 7	7 3 4
合 計	2 5 件	9 0 6	4 0 2	1, 3 0 8
 - (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成20年度中間連結会計期間	
1	記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2	中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、および「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。
3	現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。
(1)	現金及び預貯金 317,423 (百万円)
(2)	コールローン 198,640 (百万円)
(3)	買入金銭債権
	買入金銭債権勘定 247,624 (百万円)
	うちコマーシャル・ペーパー以外 247,624 (百万円)
	コマーシャル・ペーパー —
(4)	有価証券
	有価証券勘定 24,246,040 (百万円)
	うちMMF以外 24,246,040 (百万円)
	MMF —
(5)	その他負債
	その他負債勘定 1,511,551 (百万円)
	うち当座借越以外 1,511,551 (百万円)
	当座借越 —
	現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高 516,063 (百万円)

(中間連結基金等変動計算書関係)

平成20年度中間連結会計期間	
1	当中間連結会計期間より連結範囲の見直しを行いました。この結果、当中間連結会計期間において、連結剰余金が904百万円減少しております。
2	少数株主持分の当中間連結会計期間中の主な変動事由は、連結される子会社および子法人等の増資による少数株主持分の増加6,241百万円であります。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	80,874	41,036
資本金等	-	62,319	35,701
価格変動準備金	-	9	5
危険準備金	-	3,044	879
一般貸倒引当金	-	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	-	132	226
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	15,369	4,223
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	-	11,554	3,978
保険リスク相当額 R_1	-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	-	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	-	538	302
経営管理リスク相当額 R_4	-	336	115
最低保証リスク相当額 R_7	-	10,680	3,559
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	-	1,399.8%	2,063.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

<参考>基礎利益の内訳(三利源)

逆ざや額（順ざや額）：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもの

危険差益：想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるもの

費 差 益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるもの

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	増減
基礎利益 ①	239,061	216,040	▲ 23,021
逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	▲ 10,022	568	10,590
危険差益	217,956	192,081	▲ 25,875
費差益	31,127	23,390	▲ 7,736
キャピタル損益 ②	▲ 66,049	▲ 6,990	59,059
臨時損益 ③	▲ 84,304	▲ 112,512	▲ 28,208
うち 危険準備金繰入額	▲ 41,000	▲ 41,000	-
経常利益 ④（＝①＋②＋③）	88,706	96,536	7,829
特別損益 ⑤	▲ 7,344	▲ 4,732	2,612
うち 価格変動準備金繰入額	▲ 7,000	▲ 7,000	-
法人税等その他 ⑥	▲ 7,593	▲ 19,731	▲ 12,137
中間未処分剰余金 ⑦（＝④＋⑤＋⑥）	73,769	72,073	▲ 1,695

<参考>第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間			
	件 数	金 額		
			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	282	20,057	20,481	▲ 424
個 人 年 金 保 険	9	676	703	▲ 27
個人保険＋個人年金	291	20,733	21,184	▲ 451
団 体 保 険	-	2,859	2,859	
団 体 年 金 保 険	-	1	1	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位：億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	305
個 人 年 金 保 険	37
合 計	343
うち医療保障・ 生前給付保障等	112

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

・主要収支項目

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保 険 料 等 収 入	738,061
資 産 運 用 収 益	346,571
保 険 金 等 支 払 金	622,717
資 産 運 用 費 用	293,436
経 常 利 益	49,014

・資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	▲ 1,815
買 現 先 勘 定	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	▲ 15,498
買 入 金 銭 債 権	13,305
商 品 有 価 証 券	47,104
金 銭 の 信 託	▲ 4,053
有 価 証 券	▲ 1,001,929
公 社 債	178,576
株 式	▲ 711,292
外 国 証 券	▲ 403,619
公 社 債	▲ 458,420
株 式 等	54,800
そ の 他 の 証 券	▲ 65,593
貸 付 金	▲ 162,242
保 険 約 款 貸 付	▲ 1,318
一 般 貸 付	▲ 160,924
不 動 産	4,454
う ち 投 資 用 不 動 産	5,902
繰 延 税 金 資 産	405,306
そ の 他	576,169
貸 倒 引 当 金	▲ 2,118
合 計	▲ 141,319
う ち 外 貨 建 資 産	▲ 155,518

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

・資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	205,845
預貯金利息	2,698
有価証券利息・配当金	158,602
貸付金利息	24,490
不動産賃貸料	16,836
その他利息配当金	3,218
商品有価証券運用益	281
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	111,369
国債等債券売却益	15,106
株式等売却益	23,838
外国証券売却益	72,424
その他	-
有価証券償還益	1,062
金融派生商品収益	27,910
為替差益	-
その他運用収益	101
合 計	346,571

・資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支払利息	2,635
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	4,005
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	46,637
国債等債券売却損	719
株式等売却損	218
外国証券売却損	45,699
その他	-
有価証券評価損	55,970
国債等債券評価損	-
株式等評価損	7,651
外国証券評価損	43,382
その他	4,936
有価証券償還損	98
金融派生商品費用	-
為替差損	26,127
貸倒引当金繰入額	2,108
投資損失引当金繰入額	-
貸付金償却	651
賃貸用不動産等減価償却費	3,725
その他運用費用	6,535
合 計	148,495

・資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
合 計	198,076

・損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度第2四半期会計期間 〔 平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで 〕	
		金額	百分比
経 常 収 益		1, 183, 709	100. 0
保 険 料 等 収 入		738, 061	
(うち保 険 料)		(737, 908)	
資 産 運 用 収 益		346, 571	
(うち利息及び配当金等収入)		(205, 845)	
(うち商品有価証券運用益)		(281)	
(うち有価証券売却益)		(111, 369)	
(うち有価証券償還益)		(1, 062)	
(うち金融派生商品収益)		(27, 910)	
そ の 他 経 常 収 益		99, 076	
(うち責任準備金戻入額)		(34, 251)	
経 常 費 用		1, 134, 694	95. 9
保 険 金 等 支 払 金		622, 717	
(うち保 険 金)		(202, 346)	
(うち年 金)		(86, 567)	
(うち給 付 金)		(122, 235)	
(うち解約返戻金)		(155, 192)	
(うちその他の返戻金)		(56, 099)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4, 000	
支 払 備 金 繰 入 額		1, 238	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2, 762	
資 産 運 用 費 用		293, 436	
(うち支 払 利 息)		(2, 635)	
(うち金銭の信託運用損)		(4, 005)	
(うち有価証券売却損)		(46, 637)	
(うち有価証券評価損)		(55, 970)	
(うち有価証券償還損)		(98)	
(うち特別勘定資産運用損)		(144, 940)	
事 業 費		112, 305	
そ の 他 経 常 費 用		102, 233	
経 常 利 益		49, 014	4. 1
特 別 利 益		4, 154	0. 4
特 別 損 失		5, 117	0. 4
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		48, 052	4. 1
法 人 税 及 び 住 民 税		39, 012	3. 3
法 人 税 等 調 整 額		▲ 25, 621	▲ 2. 2
四 半 期 純 剰 余		34, 661	2. 9

・ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
基礎収益	1,110,620
保険料等収入	738,061
資産運用収益	207,009
うち利息及び配当金等収入	205,845
その他経常収益	165,549
基礎費用	999,875
保険金等支払金	622,717
責任準備金等繰入額	4,000
資産運用費用	158,617
事業費	112,305
その他経常費用	102,233
基礎利益 A	110,745
キャピタル収益	139,561
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	111,369
金融派生商品収益	27,910
為替差益	-
商品有価証券運用益	281
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	132,741
金銭の信託運用損	4,005
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	46,637
有価証券評価損	55,970
金融派生商品費用	-
為替差損	26,127
商品有価証券運用損	-
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	6,820
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	117,566
臨時収益	-
再保険収入	-
危険準備金戻入額	-
その他臨時収益	-
臨時費用	68,551
再保険料	-
危険準備金繰入額	25,000
個別貸倒引当金繰入額	1,427
特定海外債権引当勘定繰入額	-
貸付金償却	651
その他臨時費用 (注)	41,473
臨時損益 C	▲ 68,551
経常利益 A + B + C	49,014

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(41,473百万円)を記載しました。

・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成20年度 第2四半期連結会計期間
経 常 収 益	1,293,021
経 常 利 益	32,518
当 期 純 剰 余	18,100

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度第2四半期連結会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	
		金額	百分比
経 常 収 益		1,293,021	100.0
保 険 料 等 収 入		880,004	
資 産 運 用 収 益		346,763	
(うち利息及び配当金等収入)	(	206,022)	
(うち商品有価証券運用益)	(	281)	
(うち有価証券売却益)	(	111,385)	
(うち金融派生商品収益)	(	27,910)	
そ の 他 経 常 収 益		66,253	
経 常 費 用		1,260,503	97.5
保 険 金 等 支 払 金		624,092	
(うち保険金)	(	202,429)	
(うち年金)	(	86,567)	
(うち給付金)	(	122,408)	
(うち解約返戻金)	(	155,691)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		104,766	
支 払 備 金 繰 入 額		1,372	
責 任 準 備 金 繰 入 額		100,631	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,762	
資 産 運 用 費 用		306,761	
(うち支払利息)	(	2,635)	
(うち金銭の信託運用損)	(	3,518)	
(うち有価証券売却損)	(	46,638)	
(うち有価証券評価損)	(	55,970)	
(うち特別勘定資産運用損)	(	158,775)	
事 業 費 用		120,479	
そ の 他 経 常 費 用		104,402	
経 常 利 益		32,518	2.5
特 別 利 益		4,156	0.3
特 別 損 失		5,124	0.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		31,549	2.4
法 人 税 及 び 住 民 税 等		39,052	3.0
法 人 税 等 調 整 額		▲ 25,605	▲ 2.0
少 数 株 主 利 益		1	0.0
四 半 期 純 剰 余		18,100	1.4

(3) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。